

# 環インド洋の地政学

## －米中対立による変化と注目すべき3つのファクター－

2020/9

三井物産戦略研究所  
国際情報部 アジア・中国・大洋州室  
新谷大輔

### Summary

- 一帯一路イニシアティブを背景に、中国が環インド洋沿岸国での港湾開発を進めている。これを受け、米国は従来の対中東安保の観点に加え、FOIPを対中包囲網の枠組みとして構築しようとしている。
- コロナ禍は、米中対立の激化を生み、多くの国々が中国との関係性を見直している。そうしたなか、環インド洋で生じる地政学上の注目すべきファクターとして、①FOIPのインフラ開発ベースの枠組み（BDN）へのシフト、②対中姿勢の二分化、③中印対立など3つのインド・ファクターを挙げる。
- FOIPへの米国の関与拡大に伴い、「アジア太平洋」は、より広域の「インド太平洋」の中に再定義されつつある。環インド洋は、ポストコロナ期の新たな国際秩序の重要なワンピースとなる。

### はじめに

世界の成長地域は東アジアから次第に西に移り、今後の成長エンジンとしてのインドやアフリカを含むインド洋を取り巻く『環インド洋（IOR/Indian Ocean Rim）』地域への注目が高まっている。その一方で、グローバルな地政学視点からは、米中対立の激化を背景に、「インド太平洋（Indo-Pacific）」が今後の国際秩序を占うキーワードとしてクローズアップされている。また、コロナ禍の世界的拡大も環インド洋の地政学に影響を及ぼす。本稿では、環インド洋を取り巻く国際秩序の変化を概観するとともに、今後、注目しておくべき3つの地政学ファクターを指摘する。

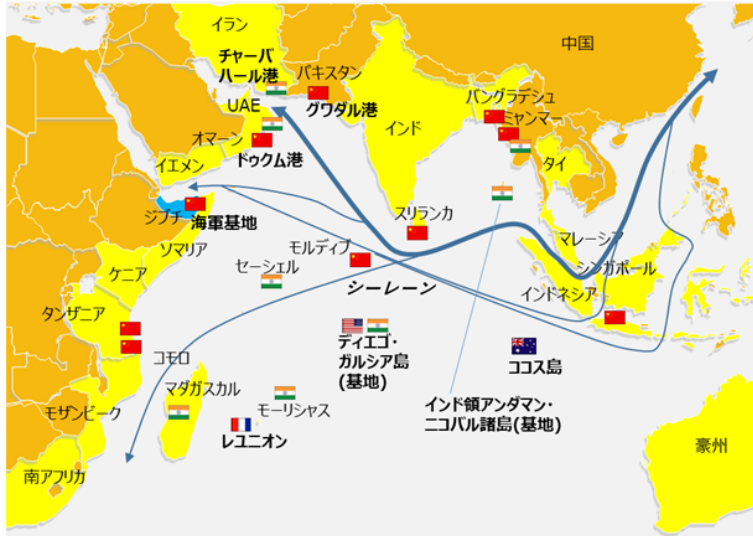
## 1. 環インド洋を巡る現状認識

### 1-1 印僑経済圏と海洋安全保障

環インド洋とは、インド洋を取り巻く地域を指し、地域国際機関である「環インド洋連合（IORA）」<sup>1</sup>加盟の22カ国のほか、東南アジアのミャンマー、およびインドと対立関係にあるパキスタン、東アフリカのジブチなどが位置する地域である（図表1）。歴史的には、アラブ系、インド系商人が14～15世紀には既にこの地域内を行き交っていたが、19世紀に入り、英国がインドから労働者（クーリー）として移住させる

<sup>1</sup> IORAは1995年に、環太平洋のネットワークとして設立されたAPEC同様、加盟国間のコミュニケーションの場として創設され、経済連携や開発協力、共通の課題への対応などが、その役割にある。しかし、予算規模、事務局機能ともAPECに比しはるかに小さい。近年、インドやUAEが議長国となるや、経済圏としての活用を模索、日本などパートナー国も環インド洋地域の重要性の高まりを受け、活性化を目指す動きがある。

図表1 環インド洋における勢力図



注：黄ハイライトした国々はIORA加盟国  
出所：三井物産戦略研究所作成

などして、その後土着化した住民や、近年は中東を中心にインド系の外国人労働者など、いわゆる印僑の人々が多く生活しており、印僑経済圏としての側面も有する<sup>2</sup>。

英国が世界の覇権を握った19世紀、環インド洋地域は主に英国の経済圏下にあった。その後、20世紀に入り米国が台頭するや、世界の成長地域は米国から東アジアへと連なる環太平洋地域に移行。環インド洋への関心は主に、米国を中心とした中東のエネルギー安全保障にその焦点が移る。米国は中東各国との関係構築を重視、環インド洋沿岸国に基地を展開し、インド洋における海洋安全保障の責任を担うこととなった。なお、インド洋の安全保障においては、一帯を植民地化していた英仏も海外領土（仏：レユニオン等）を有し、一定の影響を持つ。加えて、地域大国であるインドはインド洋東部アンダマン・ニコバル諸島に基地を有するが、ここは中東からマラッカ海峡へと通じるシーレーンに強い影響力を及ぼし得る戦略的要衝である。インドは環インド洋において、印僑を通じたソフト面のみならず、潜在的に重要な安全保障上の影響力を有する。

## 1-2 中東戦略から対中包囲網への転換～日米の関与～

こうした状況は近年、大きく変化している。それが、米国の中東への関与度低下（8月に配信した当研究所レポート<sup>3</sup>で指摘）と、経済成長を果たした中国による一帯一路イニシアティブを背景とした環インド洋沿岸国での港湾等の開発推進である。中国が貸し付け、中国企業が運営するそれらの港湾は、インド洋を取り囲むように開発されていることから「真珠の首飾り」戦略とも呼ばれ、米国などは、これらが将来的

<sup>2</sup> 印僑は、東南アジアから中東、東アフリカ、モーリシャスなど島嶼国に根を張り、各国経済において重要な役割を果たしている。近年、ドバイなど中東地域においては、インドなど南アジア諸国出身の有期雇用の出稼ぎ労働者も多い。なお、主に産業界からは、今後の成長が期待される地域として環インド洋を位置付けた「環インド洋経済圏」というキーワードへの関心も高い。

<sup>3</sup> 米国内でのシェール層の開発が進んだことにより、この10年余りで「米国の中東でのプレゼンスは明らかに希薄化した」（増野伊登「米中・米露対立の狭間で揺れる中東」2020年8月）と指摘している。

に軍港化し、中国のインド洋における「橋頭堡」となり得ると強く懸念している。

こうした中国の動きを背景として、2016年8月、ケニアのナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICAD VI）にて、安倍首相が発表したのが「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」構想である。日本にとって環インド洋という地域は中東からのエネルギー調達や物流ルート（シーレーン）という意味付けに加え、南アジアやアフリカ諸国への経済協力、インフラ開発など、高い成長が期待される経済圏との関係構築の意味合いが大きい。安倍首相が構想したFOIPは、インドやアフリカとの関係を強化しながら、その成長を日本に取り込んでいく、いわば日本の「競争戦略」を見据えたものであった<sup>4</sup>。FOIPを通じ、日本外交の主軸をアジア太平洋から、環インド洋も加えた「インド太平洋」へと拡大させ、日本の成長の源とすることがその狙いである（図表2）。2017年5月には、インド・モディ首相が日印連携を軸とし、環インド洋地域でのインフラ開発をベースとした「アジア・アフリカ成長回廊（AAGC）」構想を発表するが、これは中国の一带一路イニシアティブに対抗する日本が考えるFOIPの一つの形である。

図表2 安倍政権が想定した「自由で開かれたインド太平洋」の具体化

1. 法の支配、航行の自由、自由貿易等の普及・定着
2. 経済的繁栄の追求
◆①質の高いインフラ整備を通じた「物理的連結性」、②人材育成等による「人的連結性」、③通関円滑化等による「制度的連結性」の強化
◆FTA/EPA等を通じた経済連携、ビジネス環境整備
3. 平和と安定の確保
◆インド太平洋沿岸国への能力構築支援

出所：「自由で開かれたインド太平洋とは 基本的な考え方」（外務省）  
（<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000430631.pdf>）を基に三井物産戦略研究所作成

ところが、2017年11月に米国・トランプ大統領訪日の際に安倍首相と合意したFOIPでは、その意味合いに変化が生じる。その中核に据えられたのが、米国が主導し、日本、豪州、インドの計4カ国で構成される「安全保障協力枠組み（QUAD）」である。2017年は、米国が環インド洋へのアプローチを転換したと考えられる重要な年だが、米国を動かしたその強い動機となったのは、同年、中国が東アフリカのジブチに人民解放軍初の海外基地を設置したことにある。安倍首相の経済戦略をベースとしたFOIP構想は、米国の方針転換を受け、中国を強く意識したものへと変化し、豪州や環インド洋に領土を抱える英仏も安全保障の観点から積極的な関与を打ち出した<sup>5</sup>。現在、FOIPは米国の思惑を強く反映した対中包囲網としての意味合いを多分に包含したものへと変容している。

### 1-3 日米以外の関係国の視点

環インド洋地域を巡っての日米の視点は上述のとおりだが、その他関係国の視点も、それぞれの政治的、経済的思惑が交錯し、一様ではない。FOIPの捉え方もさまざまである。

#### ① 中国

中国にとっての環インド洋地域へのアプローチは、上述したように、一带一路イニシアティブに沿った

<sup>4</sup> 神谷万丈「『競争戦略』のための『協力戦略』——日本の『自由で開かれたインド太平洋』戦略（構想）の複合的構造——」SSDP安全保障・外交政策研究会（秋山アソシエイツ）

<sup>5</sup> 米国、英国、カナダ、豪州、ニュージーランドは機密情報共有の枠組みである「ファイブアイズ」を構成している。日本もこれに参加の用意がある。

港湾などのインフラ開発支援を核とした沿岸各国との関係強化がその外交戦略のベースにある。中東やアフリカ諸国からのエネルギー輸入ルートとなるインド洋のシーレーンは、中国の成長に不可欠であり、地政学上、極めて戦略的に重要な地域である。

ジブチでの基地建設は、表向きこそ海賊対策など国際協力のための基地だが、中国にとっては広大なインド洋の西側に拠点を設けたことになり、シーレーン防衛のみならず、米国に対する牽制を可能としたことから、その意味は大きい。なお、インド洋における中国人民解放軍の主たる活動は、潜水艦による哨戒活動であり、近年、その活動を活発化させている。

## ② インド

インドは南西アジアの盟主として、地域大国として、近隣国との関係を強く重視している。そのため、バングラデシュやスリランカなどに対するインフラ支援を中心とした中国の積極的なアプローチに対し、インドも同様のインフラ支援を働きかけ、近隣国の「親中化」阻止に動いている。また、上述したように、インドは環インド洋の安全保障に潜在的に大きな役割を有する。中国は、これに対し「インドが一定の責任を持つ」ことを認めつつも、インドが、インド洋を自国の「裏庭 (backyard)」とし、安全保障維持の責任を負うとの認識を示したことには、強い警告を発している<sup>6</sup>。

また、上述のとおり、印僑による緩やかなネットワークの存在は無視できず、中東やアフリカとの貿易、投資関係におけるインドのプレゼンスは大きい<sup>7</sup>。なお、上述のAAGCはじめ、日印が積極的に連携を進める背景には、中国を念頭に置きながら、経済的な利害で一致するところが大きいためである。

## ③ 中東

中東地域では、土着化した印僑が社会に根を張り、事業を展開しているほか、ドバイは近年、アフリカ各国とのビジネス拠点として存在感を強めている。また、上述したように環インド洋は、依然として米国の対中東政策上の安保戦略拠点としての位置付けが大きい<sup>8</sup>。

なお、対立が深刻化する米イラン関係も環インド洋に強い影響を及ぼしている。中でも、インドの協力で整備が行われたパキスタン国境に近いイランのチャーバハール港ならびにパキスタン側のグワダル港（図表1）が、米中、米イラン、印パといった対立構造が複雑に絡み合う要衝となっている。米国は対イラン制裁への協力を関係国に求めており、インドもその例外ではない。しかしながら、チャーバハール港および鉄道等関連インフラ整備は制裁対象から外れ、インドの開発権は継続が容認されている。それは同港が、中国が開発し、将来的な中国の軍港化の可能性が懸念されているパキスタン・グワダル港に近い距離にある上、アフガニスタンへの物流拠点として重要であるため、米国が対中戦略の観点からインドに配慮

<sup>6</sup> “Indian Ocean cannot be backyard of India: China”, *The Economic Times*, July 12 2018

<sup>7</sup> 股野信哉「アフリカで通商制度を活用するインド企業—Make in Africaの参考事例—」（株）三井物産戦略研究所 2020年3月

<sup>8</sup> 中東の最近の地政学動向は、2020年8月発行の当研究所レポート（増野伊登「米中・米露対立の狭間で揺れる中東」）に詳述しており、参照願いたい。

したものである。しかし、インド側のプロジェクト実施の遅れから、イランがインドを排除（イランは否定）し、中国の積極参入を促すとの報道もあり<sup>9</sup>、イランが対中関係を強化するのではないかとの憶測も流れている。もしそうなれば、環インド洋への中国の影響力が拡大することは間違いないだろう。

#### ④ ロシア

ロシアは近年、米国の関与度が低下する中東での影響力を強めていることから、環インド洋での地政学の変化には敏感であり、2019年12月末には、イラン・チャーバハール港を拠点に、イラン、中国との海洋軍事演習を実施<sup>10</sup>、その存在感を示している。なお、ロシアは旧ソ連時代からインドとの関係が強い。上海協力機構やBRICSなど欧米とは異なる枠組みから、中国やインドと協力関係にある。

#### ⑤ ASEAN

環インド洋の東側に位置するASEAN各国の環インド洋地域に対する関心は総じて低い。ただし、インドネシアはマラッカ海峡を通らないスマトラ島南側のシーレーンを有するため、中国をにらんだ安全保障への関心は高く、インドとの防衛協力も進めている。

#### ⑥ 韓国

2017年に「新南方政策」を発表、ASEAN以西の国々との連携強化を打ち出した。2019年には同政策とFOIPを連携させるべく、米韓での共同ファクトシートを発表。なお、同年にIORAのパートナー国となり、環インド洋地域への積極関与に転換している。

## 2. ポストコロナ期の環インド洋情勢に影響する地政学ファクター

このように環インド洋は近年、米国による対中包囲網戦略によって再定義されたことで、グローバルには「インド太平洋」の視座に取り込まれている。しかし、関係国の関与のあり方は多様であり、今後の方向性も定まっているとはいえない。そこで、本節では今後の環インド洋情勢に影響する3つの地政学ファクターを提示する。

### 2-1 米国のFOIPへの関与～Blue Dot Network (BDN) の可能性～

第一に考えるべきは、米国のFOIPへの関与が今後どのように変化するか、という点である。中国はインド洋での潜水艦による哨戒活動を拡大しているものの、米国等と比較した際の軍事力の差は歴然であり、中国が東シナ海、南シナ海で展開しているような行動に拡大する可能性は低い。安全保障の観点からFOIPを捉えた米国のベースシナリオを書き換えさせるような行動に、中国が動く可能性は低いだろう。ただし、コロナ禍の長期化により、各国とも国内対応に重点が置かれていることから、米国の環インド洋への関与の優先度が低下する可能性は否定できない。それは同時に、米国にとってのFOIPの重要性低下も意味する。

<sup>9</sup> “Iran drops India from Chabahar rail project, cites funding delay”, *The Hindu*, July 14 2020

<sup>10</sup> 「イラン、中国、ロシアが海軍合同演習開始 対米緊張高まる中」AFPBB News 2019年12月28日



そうならば、環インド洋における中国の影響力が相対的に拡大する可能性もある。タイミングを見計らっていたかのように、中国は香港に対し強硬姿勢に転じたが、環インド洋への関与を積極化する可能性もゼロではない。

また、11月の米国大統領選挙も影響を及ぼす。選挙の結果いかにかわらず、米国の対中戦略の基本方針は不変とみられるが、現在のような対立を際立たせたアプローチは選挙戦略の側面もあり、選挙後には、米国が多国間協調にシフトする可能性を見ておくべきだろう。コロナ禍への対応が要求されるなか、米中二国間で対立を続けるだけのコストを米国が割く可能性は低い。

その場合、FOIPは安全保障を軸とした枠組みから、インフラ開発ベースの多国間枠組みへと変化する可能性がある。米国政府は、2019年11月に「Blue Dot Network (BDN)」(図表3)という枠組みを発表しており、これは「質の高い」インフラ開発支援を行うことを目指す多国間ネットワークである。米国DFC<sup>11</sup>(開発金融公社)が主導する形で、日本および豪州の開発金融機関と連携し<sup>12</sup>、質の高いインフラ投資に関するG20原則<sup>13</sup>を踏襲して策定された基準を各国に提供する。中国が進めてきた一帯一路関連インフラ開発が、融資プロセスの透明性の低さ、高金利といった問題に直面、いわゆる「債務の罠」に陥ったプロジェクトが多数指摘される状況を受けた米国主導のイニシアティブであり、事実上、一帯一路に対抗するための構想といえる。なお、インド太平洋地域のインフラプロジェクトの評価、認証等を行うとされているが、具体的な計画等は未定である<sup>14</sup>。

図表3 Blue Dot Network概念図



出所： <https://twitter.com/DFCgov/status/1191365845131370496?s=20>

BDNは対中包囲網の要素を持ちつつも、日米豪3カ国にとどまらず、広く参加を歓迎している多国間の枠組みであること、また官民連携を促すものであり、日本が進めてきた「質の高いインフラ輸出」の方向性とも合致する。なお、BDNはトランプ政権下で提唱されたものであり、バイデン政権誕生の場合、BDNが継承されない可能性はある。しかし、インフラをベースとすることは、日本やインドなど多くの国の思惑にも合致すること、またFOIPを具体化し得るものであることから、同様の枠組みが構築される可能性は十分にあり得よう。

<sup>11</sup> U.S. International Development Finance Corporation. 2019年1月に前身のOverseas Private Investment Corporation (OPIC) を統合、設立された開発金融機関。OPICと違い、融資のみならず投資も実行可能。

<sup>12</sup> 日豪の機関はそれぞれJBIC、EFIC (Export Finance and Insurance Corporation)。なお、日米豪は2018年に「インド太平洋におけるインフラ投資における日米豪パートナーシップ」に合意、BDNと同じ3カ国の開発金融機関がパートナーシップを実施に移すためのMoUを締結している。このパートナーシップがBDNのベースとなっていると考えられるも、実態は不明。

<sup>13</sup> ①持続可能な成長、②経済性、③環境への配慮、④自然災害などへの強靱性、⑤社会への配慮、⑥ガバナンス、の6項目を原則とする。

<sup>14</sup> 米国務省ウェブサイトには概要のみ説明されている。なお、日米豪の当局者が参加した第1回運営委員会が2020年1月に開かれ、BDNのビジョンやメンバーシップ等につき意見が交わされたが、具体的な評価基準等は未定である。

## 2-2 コロナ禍が加速させる対中姿勢の二分化

コロナ禍以前から、過度な中国への依存リスクを懸念し、多国籍企業は調達先の分散化等を進めてはいたが、米中摩擦の激化とコロナ禍の進行によって顕在化したサプライチェーン上のリスクから、多くの国で脱中国化が急速に進行している。引き続き、親中を継続する国と、脱中国の方向に関係を見直す国への二分化が進みつつあると見てよい。特に中国が、香港国家安全維持法を成立させ強硬な対応を始めたことで、二分化には拍車がかかり、経済的な中国との関係を重視していた国々も、中国との距離を取り始めている。英国も導入済みのHuawei製5G機器を2027年までに排除することを決定した。英国のような強い対応を取る国はさらに増える可能性がある。

しかし現実的には、中国に厳しい対応を取る国は決して多くない。香港国家安全維持法を巡り、6月の国連人権理事会でキューバ政府が提案した同法支持の共同声明は53カ国（図表4）が支持。一方、英国が提案した同法を施行した中国への懸念を示す声明に賛同したのは、欧州各国を中心に、日本を含む27カ国にとどまった。また、中国のインフラ外交の結果、多くの新興国が巨額の対中債務を抱えているが、上述した、中国が基地を置いたジブチは、対外債務の実に約57%が対中国である（図表5）。環インド洋地域においても、経済的に中国との関係が強い国も少なくなく、脱中国に踏み切り得る国は多くはないだろう。

**図表4 香港国家安全維持法を施行した中国に対する各国の立場**

● 同法を支持する共同声明に賛同した53カ国

東アジア	中東	大洋州	アフリカ		中南米
中国	バーレーン	バブア ニューギニア	ブルンジ	ガンビア	アンティグア・バーブーダ
北朝鮮	イラン	露CIS	カメルーン	ギニア	キューバ
東南アジア	イラク	ペラルーシ	中央アフリカ	ギニアビサウ	ドミニカ
カンボジア	クウェート	タジキスタン	コモロ	ニジェール	ニカラグア
ラオス	レバノン		コンゴ共和国	シエラレオネ	スリナム
ミャンマー	オマーン		ジブチ	南スーダン	ベネズエラ
南西アジア	パレスチナ		エジプト	スーダン	
ネパール	サウジアラビア		赤道ギニア	トーゴ	
パキスタン	シリア		エリトリア	ザンビア	
スリランカ	UAE		ガボン	ジンバブエ	
	イエメン		レソト	モーリタニア	
			モロッコ	モザンビーク	
			ソマリア		

● 同法を施行した中国に懸念を表明した27カ国

東アジア	欧州			北米	
日本	オーストリア	フランス	リヒテンシュタイン	スロバキア	カナダ
大洋州	ベルギー	アイスランド	リトアニア	スロベニア	中南米
豪州	デンマーク	アイルランド	ルクセンブルク	スウェーデン	ペリーズ
ニュージーランド	エストニア	ドイツ	オランダ	スイス	
マーシャル諸島	フィンランド	ラトビア	ルウエー	英国	
パラオ					

注：太字の国々は台湾と国交のある国、ハイライトはインド洋沿岸国

出所："Which Countries Support the New Hong Kong National Security Law?",  
The Diplomat, July 06, 2020を基に三井物産戦略研究所作成

図表5 中国向け累積債務残高上位20カ国（2018年）

金額ベース（百万ドル）		対中比率	
1	アンゴラ	17,724	ジブチ 57.1%
2	パキスタン	14,616	トンガ 55.5%
3	ケニア	7,502	カンボジア 47.3%
4	エチオピア	6,531	ラオス 45.7%
5	ラオス	4,216	コンゴ共和国 45.2%
6	ミャンマー	3,551	アンゴラ 44.9%
7	カンボジア	3,425	キルギス 43.3%
8	バングラデシュ	3,108	バヌアツ 40.1%
9	カメルーン	3,046	タジキスタン 39.5%
10	ザンビア	2,494	サモア 37.7%
11	ナイジェリア	2,485	トーゴ 34.4%
12	コンゴ共和国	2,189	モルディブ 34.0%
13	モザンビーク	2,012	カメルーン 31.3%
14	ウガンダ	1,946	コモロ 31.1%
15	コートジボワール	1,944	フィジー 27.6%
16	ウズベキスタン	1,821	ケニア 27.0%
17	キルギス	1,719	ギニア 26.0%
18	ガーナ	1,719	ミャンマー 25.4%
19	セネガル	1,440	ウガンダ 24.4%
20	タジキスタン	1,197	エチオピア 24.0%

注：太字はIORA加盟国、ハイライトはインド洋沿岸国

出所：世界銀行データを基に三井物産戦略研究所作成

コロナ禍を受けG20は、途上国が債務危機に陥るなどのリスクを回避すべく返済猶予に合意したが、今後、債務免除まで議論が進む可能性がある。しかし、従来こうした対外債務の繰り延べや免除を取り決めてきたのは、いわゆるパリクラブ（主要債権国会議）だが、肝心の中国はそのメンバー国ではない。G20での合意に基づき、中国も国別の対外債務データこそ公表したが、債務免除の議論を行うにしても、中国抜きではその効果は限定的である。また、IMFや世銀が融資しても、それが中国への返済に回るリスクもある。中国を巻き込む必要があるも<sup>15</sup>、米中対立が進むなかでは、それも容易ではない。むしろ、中国のデータ公開によって、各国の対中姿勢二分化の現実が明白になったことだけが際立つ結果となっている。

また、中国はコロナ禍において、積極的にいわゆる「マスク外交」を展開したことは記憶に新しい。インフラ外交が「債務の罠」と国際的な批判にさらされたこともあり、中国は無償協力によるソフト面での援助を充実させる方針を示していたが、マスクや医療機器等による支援は、国際的な理解を得やすく、いち早くコロナ禍を克服した中国だからこそできること、と考えたものだろう。マスク外交は失敗との評価もあるとはいえ、親中国の国々を囲い込む政策だったといえよう<sup>16</sup>。

<sup>15</sup> 中国は、コロナ禍への対応の一環として、債務の再編を求めている低所得国20カ国の半数と合意に達したとの報道もあり、関連協議の行方に注視が必要。（「低所得国融資 債務猶予へー中国、対アンゴラが焦点」）日本経済新聞 2020年9月1日朝刊

<sup>16</sup> なお、台湾も感染拡大が深刻な欧米や外交関係がある国々にマスク計1,000万枚を寄贈。中台の外交合戦となった側面もある。



### 2-3 インド・ファクター

また、環インド洋情勢を占う上で、インドの関与のあり方は重要な鍵となる。特に以下の3点に注目すべきである。

#### ① 中印対立の激化

コロナ禍が中国で猛威を振るった2020年1-2月、中国からの物流が滞るや、インドでも製造業など中国からの原材料輸入に依存していた業種はその調達リスクが顕在化、対中依存リスクに直面した。そうしたなかで6月に発生した中印国境での武力衝突を引き金とし、インドは対中関係の見直しを加速している。インドは近年、経済的には中国との結びつきを強めていたが、中国からの投資を規制、中国企業の建設契約等を破棄、TikTokなどの中国製アプリ禁止などに踏み切った。

これは両国が長年抱える国境問題のこじれのみ起因するものではない。インドにとって「裏庭」との認識もある環インド洋に影響力を拡大する中国に対し、南アジアの盟主であるインドが、武力衝突を手掛かりとして、一気に対抗策を打ち出したものと捉えるべきである。

中印対立の激化は、上述した2つのファクターにも強く影響する。インドが中国との距離を取れば取るほど、インドには米国はじめFOIP関係国との関係を強化しようとするインセンティブが働く。また、インドと隣接する南アジアの国々の対中関係にも影響が及ぶ可能性がある。インドは近隣国の「親中化」を阻止することに重きを置いてきただけに、インドが脱中国化を加速したことで、南アジアの親印国がどう中国との距離感を作るのか。例えば、スリランカではラージャパクサ兄弟率いる与党が2020年8月の総選挙で圧勝、兄（現首相）が大統領だった当時は中国寄りの政策だったことから、弟（現大統領）率いる現政権も親中化が進むものとみられており、インドの姿勢との乖離が際立つ可能性がある。南アジア各国の政策いかなんでは、インドの孤立感が強まり、環インド洋全体の地政学に影響が及ぶだろう。

#### ② BDNへの参加

インドは地域大国として、SAARC（南アジア地域協力連合）などの枠組みにおいて、地域協力の推進も進めてきた。しかし、敵対国であるパキスタンの中国への歩み寄りに加え、中国との対立が激化、脱中国化へ舵を切ったことで、インドは、中国に対抗するための新たな「フレームワーク」を求めている。米国との関係強化を念頭に置き、フレームワークとしてのFOIPを重視していると考えられる。

ただし、インドはこれまでに指摘したとおり、安全保障のみに関心があるのではなく、一帯一路イニシアティブに対抗する形でのインフラ開発に強い関心がある。そのため、上述したBDNのようなインフラ開発ベースの枠組みがFOIPの核となることには原則賛成であり、BDNが正式に始動すれば、インド自身が参加する可能性は高いだろう。

なお、インドがBDNに参加し、莫大な資金が必要なインドが計画するさまざまなインフラプロジェクトが、BDNの認証を受けたものとなれば、それは国内外からの投資の呼び水となる。中国を事実上排除した、より透明性の高いインフラ開発資金がインドに流入する仕組みが構築されれば、日本をはじめとした民間企業

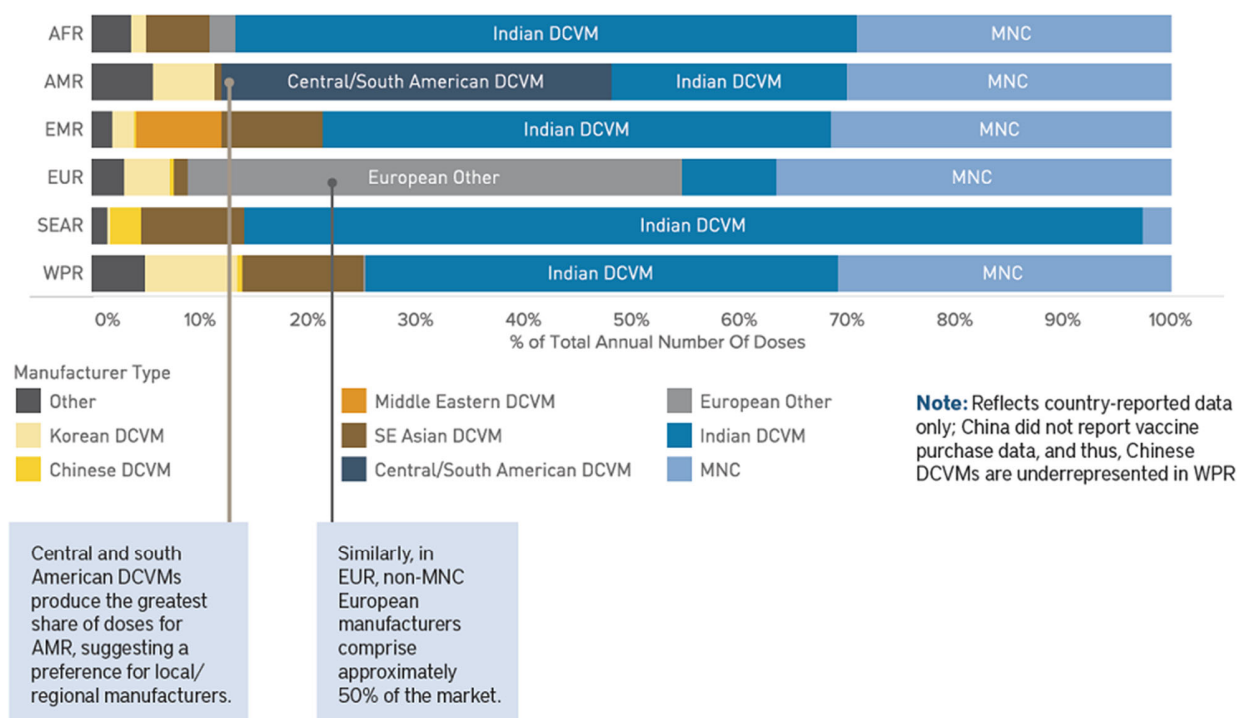
にも朗報だろう。

### ③ ワクチンの大量生産

新型コロナウイルスに対するワクチン開発は世界中で行われており、有効なワクチンを先行開発した国の政治的なパワーも強まるとみられているが、開発とともに重要なのが生産である。中国が開発とともに大量生産にも世界に先んじて成功すれば、中国の「ワクチン外交」によりアフリカはじめ新興国の囲い込みが進む。中国は複数のワクチンが治験最終段階で、中国国内のみならず、インドネシアやサウジアラビア等での治験が進む<sup>17</sup>。新興国での治験実施は、ワクチン外交を踏まえたものとも予想される。

一方、ジェネリック医薬品大国のインドは現在、新興国向けを中心に、世界中で普及しているワクチンの約60～70%を製造しているともいわれる（図表6）。米英などによる開発をベースとしながら、脱中国型ワクチンの普及には、インドの生産力との組み合わせが不可欠となる可能性がある。なお、英オックスフォード大学とアストラゼネカにより開発の進むワクチンは、生産を予定している20億回分のワクチンのうち10億回分をインドのセラム社が生産することが決まっている<sup>18</sup>。

図表6 世界各地域へのワクチン供給元（製造国）シェア



注：MNC…多国籍企業 DCVM…発展途上国ワクチン製造者（Developing Countries Vaccine Manufacturer）

※India DCVM…インドのワクチン製造者

出所：WHO, Global Vaccine Market Report, October 2018

<sup>17</sup> 「中国ワクチン 国主導で台頭」日本経済新聞 2020年8月16日朝刊

<sup>18</sup> 「印セラムがコロナワクチン参入、低コストで量産、年内4億回分、新興国調達支える」日本経済新聞 2020年7月1日朝刊

また、インドは医療産業の国産化推進を打ち出している。コロナ禍が中国で猛威を振るった1-2月、医薬品生産に必要な原薬や中間体を中国からの輸入に依存していたことで、その生産が滞るリスクに直面したことが、その背景にある。中印対立の激化もそれを加速化させている。インド国内の今後の生産・供給体制に左右されるとはいえ、脱中国によるワクチン「生産」において、インドが重要なカギを握る可能性がある。これは、環インド洋はもとより、米国と中国が綱を引き合う国際社会全体の地政学に影響する重要な視点となろう。

### 3. 「アジア太平洋」は「インド太平洋」に再定義されるのか

アジアはこれまで、米国を念頭に環太平洋へと連なる関係性の文脈の中で、「アジア太平洋」という括りで捉えられてきた。しかし、中国が台頭し環インド洋へとその影響力を拡大、FOIPの重要性が高まるにつれ、今やアジアは、より広域の「インド太平洋」の中に再定義されつつあるとあって過言ではない。しかし、このインド太平洋という言葉は、極めて政治的なワードである。

筆者も参加した、インドで2020年1月に開催された国際会議Raisina Dialogueにおいて、ロシアのラブロフ外相は、FOIPを「分断の概念 (Divisive Concept) 」とし、「なぜアジア太平洋をインド太平洋と呼ぶ必要があるのか？ 答えは中国を排除するためだ」と述べている<sup>19</sup>。FOIPがアジア太平洋から広く環インド洋までを取り巻く対中包囲網としての側面を有しているのは確かであり、米国が画策する中国を外した国際秩序を如実に表す表現がインド太平洋であるということもできるだろう<sup>20</sup>。FOIPは、安倍首相が提唱した概念からは大きく姿を変えた<sup>21</sup>。

中国に端を発したコロナ禍は、世界経済を停止させただけでなく、米中や中印の対立を助長し、多くの国を巻き込んだ秩序再編の契機となった。次の成長地域として注目されている経済圏としての環インド洋は、インド太平洋という文脈の中で、政治・外交の表舞台となりつつある。環インド洋は、ポストコロナ期における新たな国際秩序の重要なワンピースとなることは間違いない。

<sup>19</sup> “Raisina Dialogue | Indo-Pacific a divisive concept: Sergey Lavrov”, *The Hindu*, January 16 2020

<sup>20</sup> ラブロフ外相は、“ASEAN Centrality”、すなわちアジア太平洋を形作ったASEAN+1（日中韓印豪NZ）のネットワークが、中国を排除しながら、インド洋から広く米国に至る広域インド太平洋に包含されようとしているとも指摘している。

<sup>21</sup> 英国のシンクタンクHenry Jackson Societyが発表した報告書内では、インド太平洋の例として、日本、韓国、台湾、チリ、インド、インドネシア、ベトナムが挙げられており、インド太平洋が東アジアから東南アジア、南西アジア、南米まで含む概念として捉えられている。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。